

「平成27年度当初予算の編成について」ポイント

財政を取り巻く環境

- 国の概算要求段階での平成27年度の地方一般財源総額は、社会保障関係費の自然増及び充実分等の増などにより前年度の水準を上回る額としているところ。
- しかしながら、国では地方財政制度について、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードへの切替えを進めていくとしているもの。
- このため、国の予算編成過程では、地方財政計画上の歳出特別枠や地方交付税における別枠加算のさらなる見直しが懸念されるなど、来年度の地方一般財源総額は予断を許さない状況。

本県の財政事情等

- 平成26年度当初予算では、財源不足額（基金取崩額）の更なる圧縮を図り、ほぼ実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額も可能な限り抑制するなど、財政構造改革を着実に前進。
- 今後は、「青森県基本計画未来を変える挑戦」に掲げた、世界が認める「青森ブランド」の確立に向けて、本県の強みの活用や課題解決に向けた各種施策をしっかりと展開しながら、それを支える財政構造改革についても一層の前進を図る必要。

基本方針

- 平成27年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードに基づいて「取組の重点化」を徹底し、限られた行財政資源を最大限活用しながら、成果の発現に努めるもの。

【戦略プロジェクト】

1. 人口減少克服プロジェクト
 2. 健康長寿県プロジェクト
 3. 食でとことんプロジェクト
- ※基本計画に掲げる4分野を横断して特に重点的に取り組むもの

【戦略キーワード】

1. 地域資源の活用と競争力強化で稼ぐ「正直で本物」の生業づくり
2. いのちを守る仕組みづくりと健やかな暮らしづくり
3. 環境負荷を低減し次世代につなぐ低炭素・循環型社会づくり
4. 郷土に誇りを持ちグローバルに活躍できる人づくり

- 同時に、青森県行財政改革大綱を踏まえ、財源不足額の圧縮を図り、収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現を目指すとともに、県債残高の圧縮等による将来負担の抑制に努めるなど、中長期的視点に立った財政健全性の確保に取り組むもの。

具体的な取組

1 青森県基本計画未来を変える挑戦に基づく各種施策の展開と「取組の重点化」

- 基本計画重点枠事業費として特別な予算要求枠を確保。「取組の重点化」を徹底し、限られた行財政資源を最大限活用するとともに、「部局間の連携」を一層推進。
- 地方創生や人口減少の克服など国が重点的に取り組むこととしている分野について、これまで以上に情報収集に努め、国の制度等を積極的に活用。

2 持続可能な財政基盤の確立に向けた財政構造改革の一層の前進

- 歳出改革や財源確保の取組を通じて、財源不足額（基金取崩額、H26当初 10億円）の更なる圧縮に努力。
- また、将来負担の軽減に向け、県債発行総額を可能な限り抑制。
- 引き続き、「財政規律」を意識しながら、これまでの施策効果の検証等による「費用対効果及び成果重視の視点の強化」を図るもの。

3 平成27年度当初予算見積目安額の設定

(1) 国の予算編成、制度見直し等への対応

- 国の予算編成や制度見直し等に対し、必要に応じて政策分野間の財源調整等を弾力的に行うため、平成22年度に導入した見積目安額を継続。

※見積目安額…従前の予算見積りの上限である見積限度額に代えて、弾力的な財源調整を念頭においた当面の見積り作業の目安として設定。

(2) 部局政策経費

- 収支均衡の実現に向け、マイナスシーリングを継続。
一方、これまでの見直し努力の成果等を踏まえ、削減率を緩和。
- 毎年度の見直しに適さない経費（公の施設の指定管理委託料）に配慮するため、一般政策経費（C経費）を新設。
 - 一般政策経費（A経費）、經常経費 $\Delta 1.0\%$ （H26 $\Delta 1.5\%$ ）…準義務的・固定的な経費
 - 一般政策経費（B経費） $\Delta 3.0\%$ （H26 $\Delta 5.0\%$ ）…弾力性のある経費
 - 一般政策経費（C経費） $\pm 0.0\%$ （新設）

(3) 公共事業関係費

- 当面、一般公共事業費、国直轄事業負担金及び県単公共事業費は、地方負担（県債＋一般財源）ベースで前年度比 $\pm 0\%$ を目安として見積り。
- なお、国における予算編成の動向や予算配分見通し等を踏まえながら、補助事業による事業費の確保を最優先とし、必要に応じて調整を実施。

(4) 施設整備費及び大規模プロジェクト事業費

- 施設整備費については、県有施設の老朽化・安全確保対策等を着実に推進することとし、緊急性・優先度を踏まえながら、事業計画等に基づき所要額を設定。
- 大規模プロジェクト事業費については、事業計画等に基づき所要額を設定。

(5) メリットシステム経費

- 平成26年度と同様に、予算要求時における自主的・主体的な経費見直し努力として、要求見積期限までに提示された額及び内容を踏まえ、各部局に要求可能額を配分。（配分枠として2億円確保。見直し額と同額の上乗せ配分を基本とするもの。）

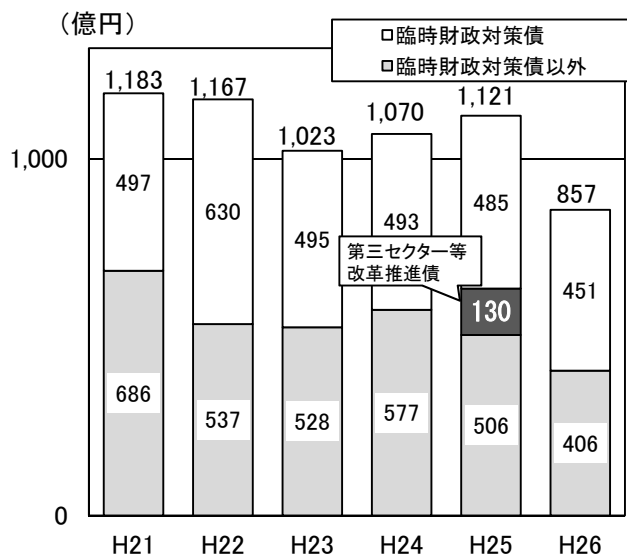
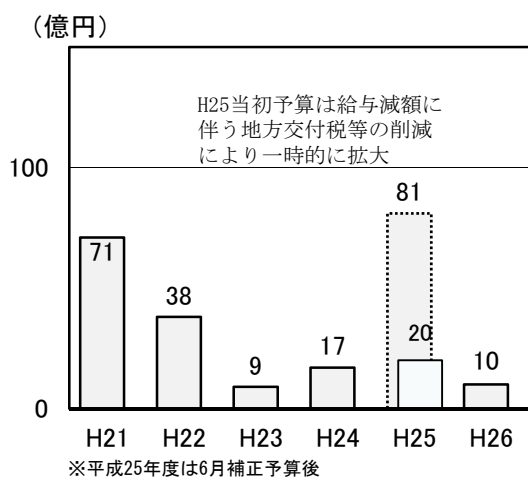
(6) 消費税率の改定への対応

- 平成26年度と同様に、消費税率の改定に伴う歳入歳出への影響については、予算編成過程において適切に対処。予算要求時点においては現行税率（8%）により見積り。

予算要求見積期限 平成26年11月14日（金）

【参考1】本県の財政状況

①当初予算における財源不足額（基金取崩額） ②当初予算における県債発行額



【参考2】一般財源ベースの総括表

(単位：億円)

経 費 区 分	27 年 度 見積目安額 設 定 時	26 年 度 当 初 予 算	増 減 額	増 減 率
1 義務的経費等	4,098	3,932	166	4.2%
①人件費	1,494	1,470	24	1.6%
②扶助費	83	75	8	10.9%
③社会保障関係費（A経費）※従前分	717	689	28	4.0%
④社会保障関係費（B経費）※充実分	15	5	10	198.8%
⑤公債費	1,141	1,154	△ 13	△ 1.1%
⑥税込連動交付金	545	444	101	22.7%
⑦その他義務的経費	103	95	8	9.2%
2 公共事業関係費	107	107	△ 0	△ 0.2%
①一般公共事業費	44	44	0	
②国直轄事業負担金	7	7	0	
③災害公共事業費	0	0	△ 0	
④県単公共事業費	56	56	0	
3 施設整備費	66	31	35	111.7%
4 大規模プロジェクト事業費	9	11	△ 2	△ 17.5%
5 部局政策経費	364	368	△ 4	△ 1.1%
①一般政策経費（A経費）	186	188	△ 2	△ 1.0%
②一般政策経費（B経費）	27	28	△ 1	△ 3.0%
②一般政策経費（C経費）	18	18	0	0.0%
③貸付金（年度内回収分）	△ 1	△ 1	0	0.0%
④経常経費	134	135	△ 1	△ 1.0%
6 基本計画重点枠事業費 （地域振興基金充実分含む）	20 (30)	17 (24)	3 (6)	15.5% (24.6%)
7 緊急課題・行財政改革対応経費	10	7	3	51.3%
8 メリットシステム経費	2	0	2	極大
合 計	4,676	4,473	203	4.5%